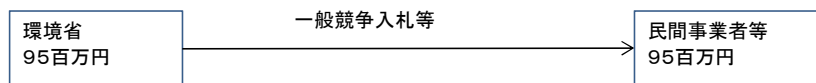


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業		担当部局庁	自然環境局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	国立公園課	課長 鳥居 敏男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020 第1部第4章第2節4、第3部第2章第7節1			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年11月に仙台で「第1回アジア国立公園会議」を開催、平成26年11月にオーストラリアで開催される「第6回世界国立公園会議」における情報発信等を通じ、保護地域の面積拡大や管理水準の向上におけるアジアにおける取組においてリーダーシップを発揮し、国際的な発言力を高めるとともに、人と自然が共生するという日本を含むアジア地域の考え方を積極的に発信する。 また、アジア地域を中心とする海外からの我が国の国立公園への訪問者の増加につなげ、観光立国の推進や東日本大震災からの復興にも貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「第1回アジア国立公園会議」を平成25年11月に仙台市において開催し、アジアの文化・伝統・知見などを近代的な保護地域制度に活かすための考え方を示す「アジア保護地域憲章」を定めるなどの成果をまとめる。 また、平成26年11月にオーストラリアで開催される「第6回世界国立公園会議」において、「アジア保護地域憲章」をはじめとする「アジア国立公園会議」の成果を発表するとともに、「人々の暮らしへの支援」というテーマのもと、「保護地域を活用した自然災害からの復興や減災」についての議論を主導する。 さらに、アジア各国の保護地域所管部局及び保護地域に係る国際機関・NGO等の連携のための枠組みである「アジア保護地域パートナーシップ(仮称)」の構築を進める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				96	33
		繰越し等					
		計				96	33
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業では、国際会議の開催等を通じて、我が国の国立公園等の情報を国際的に発信すること、アジア地域における保護地域のための連携の枠組の構築を成果目標とするものであり、定量的な目標は設定できない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、平成25年度に「第1回アジア国立公園会議」を開催するとともに、平成26年度にオーストラリアで開催される「第6回世界国立公園会議」における情報発信等を行うものであり、定量的な指標は設定できない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	0.3	平成26年度は「世界国立公園会議」での情報発信・議論の主導、「保護地域を活用した自然災害からの復興や減災」の専門家ワークショップ開催、アジア保護地域パートナーシップの内容検討を行うために必要な経費を計上			
	環境保全調査費	95	33				
計	96	33					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生物多様性条約COP10で決定した愛知目標を世界的に実現するために、国立公園等の保護地域に関する国際連携を進めるものであり、「生物多様性国家戦略2012-2020」にも位置づけられている、国が実施すべき優先度の高い事業である。また、アジア各国の国立公園等の管理に関わる行政機関を集めて行う会議であり、国が実施することが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札等で行う予定であり、競争性は確保される。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成23年度に開催された「アジア国立公園会議準備会合」の結果等を踏まえ、取組を進めているものであり、過去の成果物を活用したのとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	当該事業は、環境省が所管する国立公園を中心とした保護地域に関する国際会議の開催、情報発信を行うものであり、他部局・他省庁の事業との重複はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	-		-			
	本事業は、我が国が議長を務めた生物多様性条約第10回締約国会議で採択された愛知目標の達成に資する重要な活動であり、また、外客誘致にもつながら観光立国や三陸復興にも資するものであることから、我が国として優先的に取り組むべき事業である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	東北支援・日仏文化交流事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	総務課		総務課長 江口 博行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新宿御苑についての国際的な評価を高め、加えてこれまでの西洋庭園の管理手法・方針についての再評価が行われ、御苑のみならず各地の庭園・植物園に波及させる。特に伝統菊の栽培・展示については1900年以來の渡仏となり、内外からの評価は高まることが期待され、仏国による東北復興支援(交流事業の主要テーマ)が強化され、両国の友好関係の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)菊「大作り」の提供と展示支援 ・日本の伝統園芸である菊大作り苗をフランス・ヴェルサイユ宮殿へ提供し、ヴェルサイユ宮殿職員への技術指導を行い現地での展示会を成功させる。 (2)新宿御苑の伝統菊に関する講演会の開催 ・上記展示会の開催に合わせ、新宿御苑とヴェルサイユ宮殿との関係を紹介しつつ、日本における菊文化や皇室由来の庭園としての新宿御苑の役割、さらには伝統菊の継承にかかる技術などを紹介する講演会を開催する。 (3)西洋庭園管理技術向上に向けたワークショップの開催 ・ヴェルサイユ宮殿造園技術者の来日をとらえ、国内西洋庭園・植物園の管理者・技術者を集めてのワークショップを開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	-	-	14	30	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
	計	-	-	-	14	30		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	文化交流事業に係る管理手法・方針の再評価、友好関係の向上等の成果を数量で表すことは困難			-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	文化交流事業に係る管理手法・方針の再評価、友好関係の向上等の成果を数量で表すことは困難			-	-	-	-	-
					-	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	14	30					
	計	14	30					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	西洋庭園の管理手法等の再評価により、新宿御苑の管理がよりよくなることは広く国民のニーズであり、また、新宿御苑の管理は国自らが実施しているものであり、本事業は国が主体的に実施することが妥当。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	菊「大作り」提供・支援等本事業遂行に必要な費目であり、必要最低限の費用を計上している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	新25-009

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規要求事業のためイメージ

環境省
14百万円



【総合評価】

民間団体
14百万円

- ・菊「大作り」の提供と展示支援
- ・新宿御苑の伝統菊に関する講演会の開催
- ・西洋庭園管理技術向上に向けたワークショップの開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート

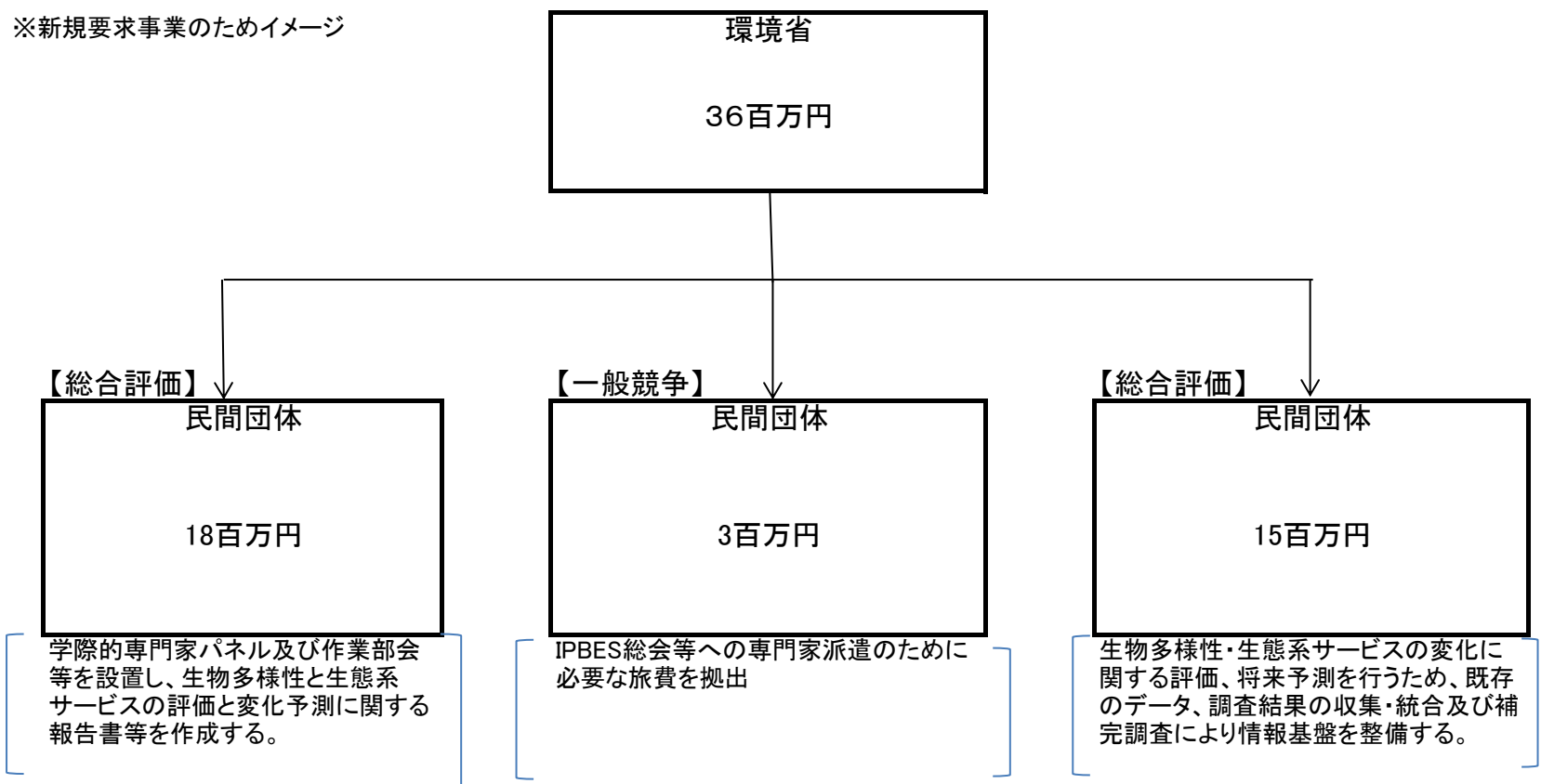
(環境省)

事業名	生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室 生物多様性センター		室長 奥田 直久 センター長 中山 隆治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	[1] 生物多様性国家戦略2012-2020			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム(IPBES)は、生物多様性と生態系サービスに関する動向を科学的に評価し、科学と政策のつながりを強化する政府間のプラットフォームとして、2012年4月に設立された。本枠組みに基づき、日本国内において新たにJPBES(日本版IPBES)を推進し、多領域(生態学、社会・経済学、コミュニティ・伝統的知識等)の知見から、生物多様性と生態系サービスの評価・予測を行い、政策立案に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	[1] 自然科学、社会科学の専門家から構成する検討委員会を設置し、各種の情報基盤(社会・経済的変動予測、温暖化の評価・予測等)を活用して、生物多様性・生態系サービスの評価・予測を行う。 [2] 社会・経済的状況の動向を踏まえ、既存の観測データ、調査結果を収集・統合し、生物多様性・生態系サービスに資する情報基盤を整備する。 [3] 生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム(IPBES)、地球規模生物多様性情報機構(GBIF)の会議へ専門家を派遣し、評価・予測の進捗や成果を公表する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	-	36	30
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
	計	-	-	-	36	30	
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	生物多様性と生態系サービスの評価・予測を行い、政策立案に資する事業であり、定量的な数値目標の設定は困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	生物多様性と生態系サービスの評価・予測を行い、政策立案に資する事業であり、定量的な活動指標の設定は困難。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(- 千円/件)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	36	30	一部業務の効率化に伴う減。			
	計	36	30				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生物多様性の保全に関わる事業であり、その影響は直接国民に及ぶ。本事業は、政府レベルの国際的業務であり、国が実施すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は総合評価を経て選定を行う。本事業の受益者は生物多様性、生態系サービスを受ける国民一般であり、特定の受益者は存在しない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総合評価で支出先の選定を行うため、効果的かつ効率的に実施できる。一方で活動実績や成果物の活用は新規事業であるため現時点で評価できない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	IPBESの活動は地域性が重視されており、アジア・太平洋地域における限られた先進国として、日本のリーダーシップが求められている。生物多様性と生態系サービスの評価・予測や情報基盤の整備を先導的に推進し、我が国、及び諸外国の政策立案に資するために必要な経費である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年 新25-011

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規要求事業のためイメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

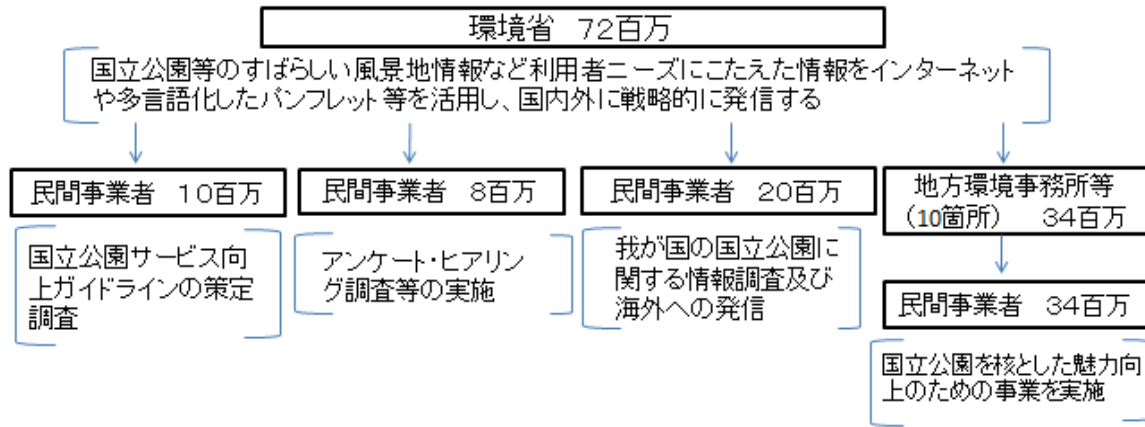
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	日本の自然を活かした地域活性化推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	総務課自然ふれあい推進室 国立公園課		室長 堀上 勝 課長 桂川 裕樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生 5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条第1項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園等の自然観光資源を活かすことにより日本観光の高付加価値化に資することや、多様な主体との協働による、地域の強みを活かした質の高い国立公園サービスを提供し、地域の活性化に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するに当たり、多言語化したパンフレット等による情報提供システムの充実、サービスの質の向上、地域との協働の推進、ジオパークと国立公園の連携、エコツーリズムへの支援、地域の専門家を活用した課題解決、展望施設や情報提供施設等について国立公園の魅力向上のための統一的な施設整備などの取組を実施する。さらに、地域との協働のために設置された協議会において決定された事項に基づき、民間団体等が行う活動について、事業費の2分の1を補助するとともに、地域の自然観光資源を活用した地域振興に取り組むエコツーリズム推進協議会に対して、ツアープログラム企画・立案等に要する事業経費の2分の1を交付金として助成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	495	0	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
	計		—	—	—	495	0	
	執行額		—	—	—			
執行率 (%)		—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国立公園等の自然観光資源を活かした日本観光の高付加価値化と、地域の強みを活かした質の高い国立公園サービスを提供することを目的としており、定量的な目標は設定できない。			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	魅力向上モデル地域数			地域	— (—)	— (—)	— (—)	— (4)
	国立公園協働型管理運営体制強化事業の実施地域数			地域	— (—)	— (—)	— (—)	— (7)
	ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業の実施地域数			地域	— (—)	— (—)	— (—)	— (10)
	エコツーリズムガイド養成事業			人数	— (—)	— (—)	— (—)	— (100)
	エコツーリズム推進アドバイザー派遣			回数	— (—)	— (—)	— (—)	— (25)
	エコツーリズム地域活性化支援事業			地域	— (—)	— (—)	— (—)	— (30)
	自然環境資源の持続的活用推進事業			箇所数	— (—)	— (—)	— (—)	— (10)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3	0	新26-〇〇日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費に統合したため。				
	環境保全調査費	302	0					
	生物多様性保全推進交付金	190	0					
	計	495	0					

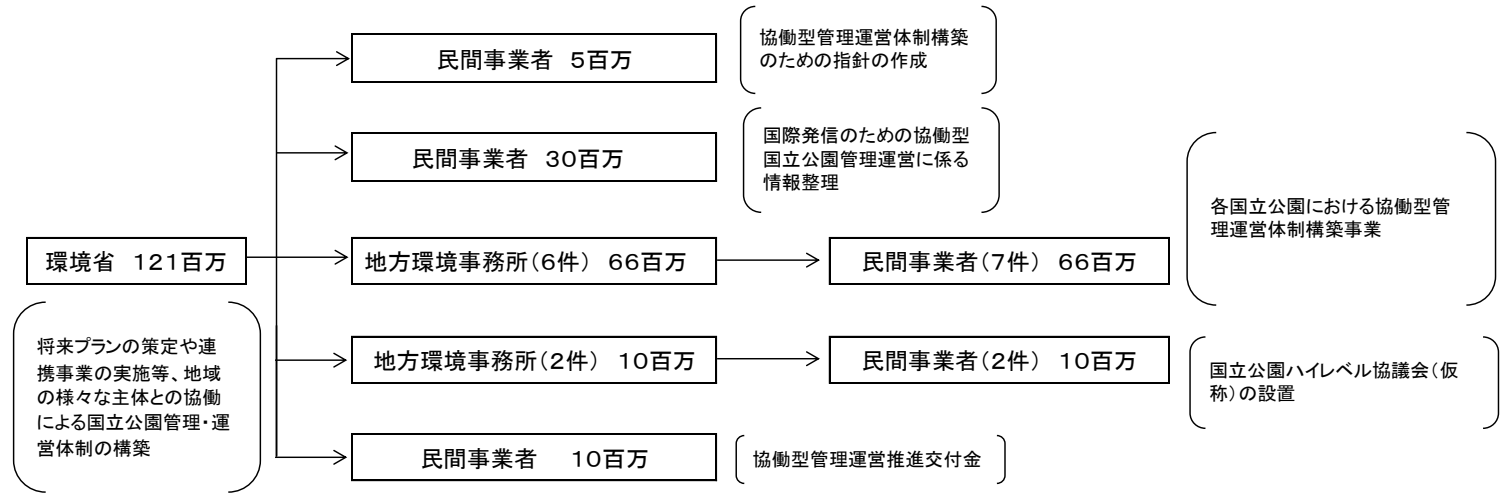
事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国内外の利用者ニーズに応える国際競争力のある魅力的な国立公園づくり等に寄与するものであることから、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定する等、競争性を確保した上で、適切な支出先を選定する。 また、交付金にあつては、交付額の上限を定め、受益者との負担関係を明確にする。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	本事業は、環境省の所管である国立公園の保護及び利用の推進を図るためのものであることから、他省庁との重複はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	本事業は国立公園の自然観光資源を活かすことにより日本観光の高付加価値化に資することや、多様な主体との協働による地域の強みを活かした質の高い国立公園サービスを提供し、地域の活性化に寄与するものである。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

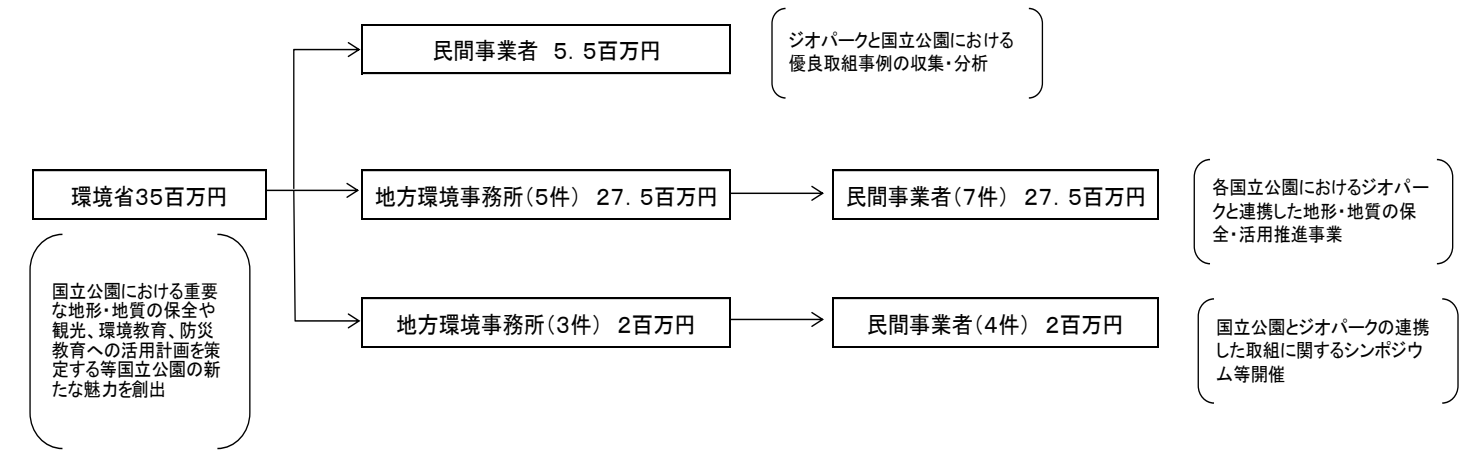
(1) 国立公園等魅力向上プロジェクト推進調査事業



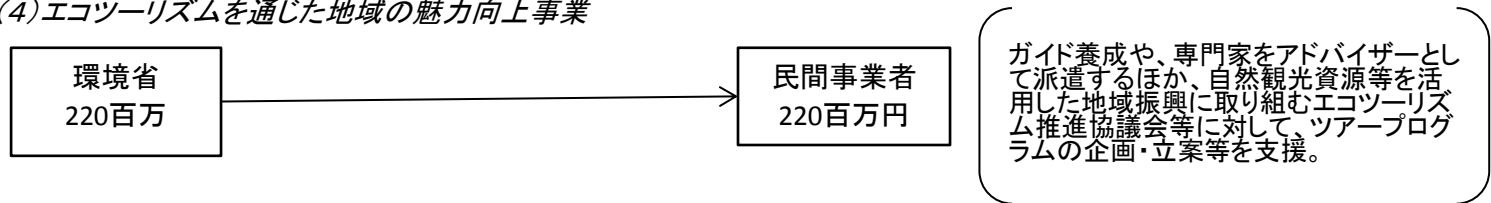
(2) 国立公園協働型管理運営体制強化事業



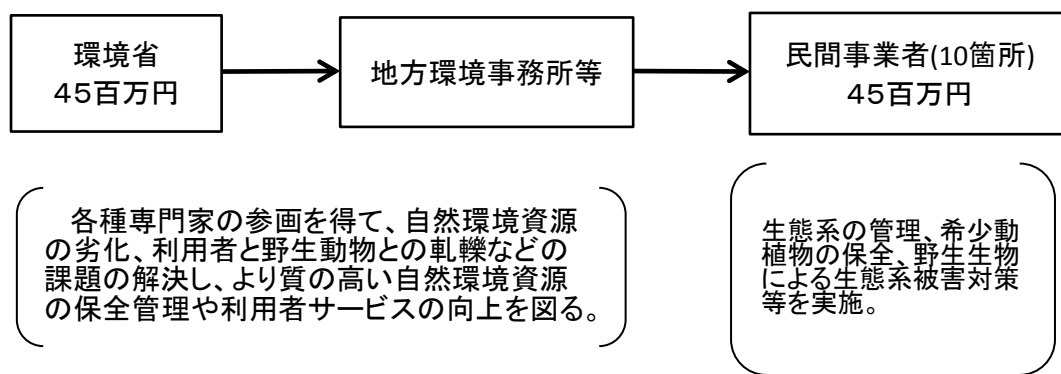
(3) ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業



(4) エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業



(5) 自然環境資源の持続的活用推進事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

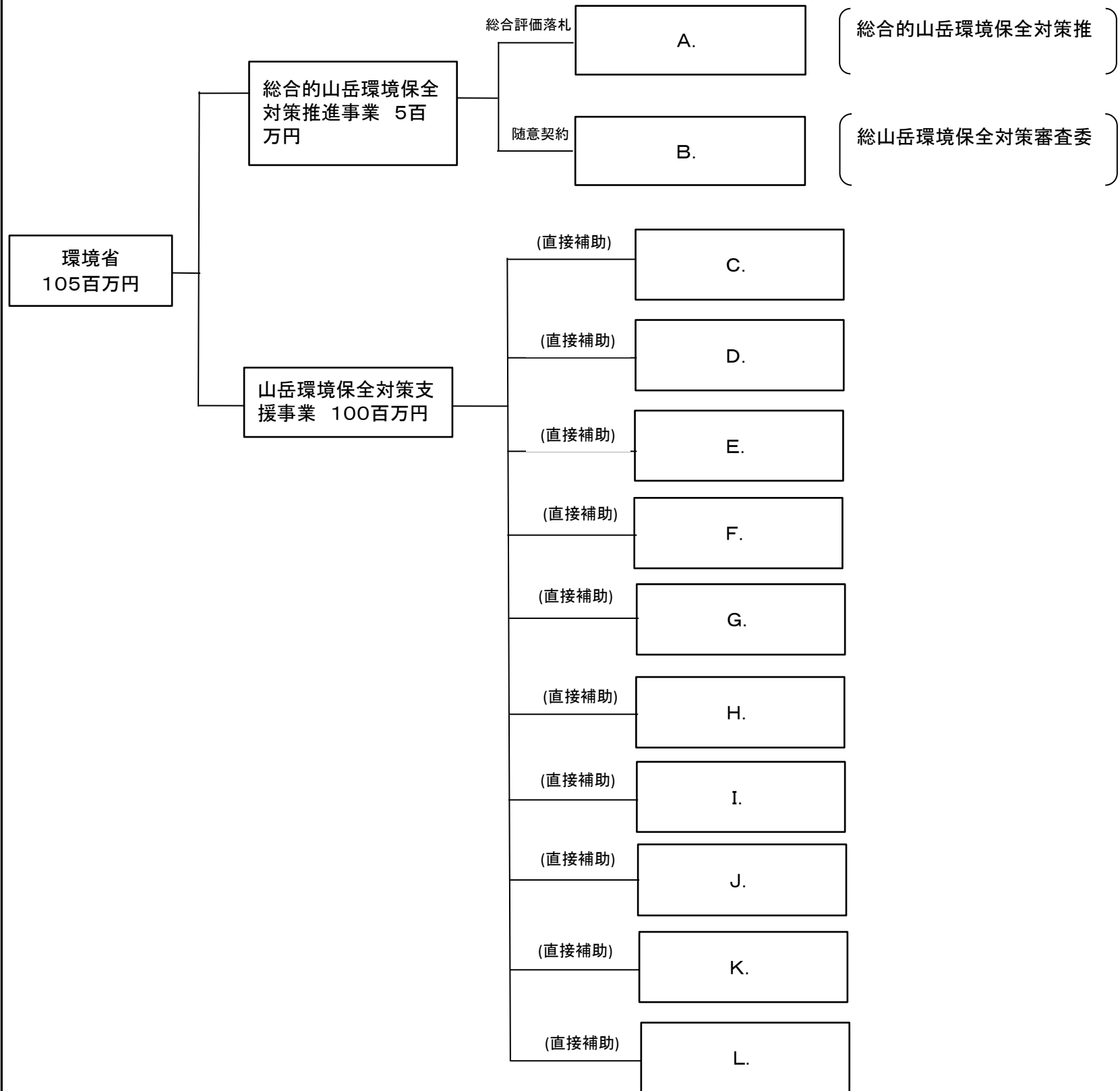
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	山岳環境保全対策事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	国立公園課		課長 鳥居 敏男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性国家戦略2012 ・山岳環境保全対策支援事業費補助金交付要綱 ・山岳環境保全対策支援事業実施要領 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国立公園等の山岳地域における登山シーズンに集中した利用によりもたらされた荒廃や劣化及び3K(汚い、臭い、暗い)によるイメージダウンを早期改善することにより、国立公園等をより魅力あるものとするとともに、観光地域として再生・活性化することを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国立公園等内の一定の山岳を対象として、登山道やトイレ、山小屋などの施設についての維持管理・整備・利用の水準や方針、訪日外国人旅行者の増大に向けた取組などを含む幅広い観点からの山岳自然環境保全計画を策定し、具体的な取組を推進する。 また、平成25年度から8年間で集中的・計画的にし尿処理施設等の整備を図ることとし、公共の補完的役割を山小屋等が担う場合に限定して、山小屋等が公共的機能を発揮するために必要な環境保全施設の新設、増設を行う場合に、国は原則としてその事業経費の1/2を補助する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	105	103	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	105	103	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国立公園等の荒廃や劣化を、観光地域として再生・活性化することを目的としており、定量的な目標は設定できない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	山岳環境保全のためのし尿処理施設等の整備		活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(10)
単位当たりコスト	国立公園等の荒廃や劣化を、観光地域として再生・活性化することを目的としており、事業実施地域により状況が異なるため、単位あたりのコストで示すことはなじまない。		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	4.6	3					
	環境保全施設整備費補助金	100	100					
	計	104.6	103					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立公園等は、日本の優れた自然の風景を保護し国民の保健休養教化に資する重要な地域であり、国立公園等の山岳地域における荒廃、劣化を改善する目的で実施している当該事業は、国民のニーズがあり優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	山岳環境保全対策支援事業費補助金交付要綱及び山岳環境保全対策支援事業実施要領に基づき、有識者で構成される山岳環境保全対策審査委員会により支出先を選定しているほか、用途について補助金の金額の確定時に請求書及びその内訳の提出を求める等行い、真に必要なものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域協議会の推薦を受けた公共的機能(公衆トイレの役割)を有する民間の山小屋事業者等を対象として、環境配慮型排水・し尿処理施設の整備等が着実に進められ、登山者に利用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点 検 結 果	山岳環境保全対策支援事業の事業採択に当たっては、国立公園・国定公園内の民間山小屋の公共的機能(公衆トイレの代替)を有するものを対象に限定し、受益者負担の明確化、山域ごとに設けた地域協議会における山岳環境保全と登山利用に係る議論の実施、第三者委員会による手続きの透明化を図るとともに、支出先及び用途については、「山岳環境保全対策支援事業費補助金交付要綱」や「山岳環境保全対策支援事業実施要領」に基づき、補助金の金額の確定時に領収書等の提出を求める等、適切に把握を行った。また、総合的山岳環境保全対策推進に係る検討会を開催し、山岳環境を保全するためのガイドラインについて検討を行っており、引き続き国の責任において事業を進めていくことが必要である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25追加-007

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	生物多様性保全回復整備事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	生物多様性施策推進室		室長 堀上 勝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5.生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	■生物多様性基本法 第3条第1項及び第3項 基本原則 第5条 地方公共団体の責務 第8条 法制上の措置等 第27条 地方公共団体の施策		関係する計画、 通知等	生物多様性国家戦略2012-2020 第3部第1章第1節1 生態系ネットワーク				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の自然環境を代表する自然的特性を有する地域に隣接するなど我が国の生物多様性保全上重要と認められる地域と生態学的に密接な関連を有する地域において、都道府県が地域の条件に応じて行う地域の生態系の保全・回復を図るための生物の生息空間等の施設の整備事業を支援することにより、地域の生物や生態系の有機的なつながりを確保し、自然共生社会づくりを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の生物多様性の保全上重要と認められる地域と生態学的に密接な関連を有し、かつ、都道府県知事が、生態系の保全・回復を図る地域として、あらかじめ公示した地域における、生態系の保全・回復を図るための施設又は生物の生息空間の整備に関する事業のうち、一定の要件に該当する先進的・効果的で全国的な観点から波及効果が期待される事業に対し、必要な経費の一部を国が交付する(交付金:国費1/2以内)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	100	100	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	100	100	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域における生物多様性の保全・回復 (保全・回復の達成状況を一律に定量化することは困難)		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	- (-)	- (-)	- (-)	- (5)
			算出根拠		予算要求額/事業実施見込箇所数			
単位当たり コスト	2,000(万円/件)							
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	生物多様性保全回復施設 整備交付金	100	100					
	計	100	100					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	生物多様性国家戦略2012-2020に位置づけられている「生態系ネットワークの形成」を効果的・効率的に進めるため、国の自然環境を代表する地域と生態学的に密接な関連を有する地域において、都道府県が地域の自然的・社会的条件に応じて実施する生物多様性の保全・回復のための生物の生息空間の整備事業に対して、国が支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本交付金は、内閣府の地域自主戦略交付金の廃止に伴い創設されたものである。事業主体である都道府県へ周知するとともに、生物多様性国家戦略2012-2020に位置づけられている「生態系ネットワーク」の形成を効果的・効率的に進めていくため、事業の効果的・効率的な実施に努める。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25追加-008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
100百万円

我が国の生物多様性保全上重要と認められる地域と生態学的に密接な関連を有する地域において、都道府県が地域の条件に応じて行う地域の生態系の保全・回復を図るための生物の生息空間等の施設の整備事業を支援することにより、地域の生物や生態系の有機的なつながりを確保し、自然共生社会づくり推進する。

【交付】

都道府県(5箇所)
100百万円

生態系の保全・回復を図るための生物の生息空間の整備事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)